



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 森電機株式会社

コード番号 6993 URL <http://www.moridenki-mfg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 浩平

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 岩瀬 茂雄

TEL 03-3448-7300

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	282	△21.6	△308	—	9	—	△1	—
22年3月期第3四半期	360	△22.9	△224	—	△45	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.00	—
22年3月期第3四半期	△0.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	1,521	1,261	1,261	1,265	82.9	3.68	3.68	
22年3月期	1,517	1,265	1,265	1,265	83.3	3.69	3.69	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,261百万円 22年3月期 1,265百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435	△10.3	△385	—	20	—	10	—	0.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 342,176,165株 22年3月期 342,176,165株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 73,288株 22年3月期 72,873株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 342,103,135株 22年3月期3Q 297,831,168株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 上場再審査の可能性に関するリスク	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により景気回復の兆しを見せてはいるものの、長期化する円高や景気対策終了前の駆け込み需要に対する反動に加え、改善しない雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復の足取りも重く、企業を取り巻く環境と先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境におきましても、全体では民間設備投資回復の傾向はみられるものの、当社の属する電機事業業界については、引き続き設備更新投資の先送りやまた市場規模が小さいことから低価格競争の影響を受けやすい等依然厳しい状況が続いております。他方、当社の持分法適用会社においては、景気拡大が続く中国・韓国等のアジア圏からの観光客が引き続き好調であることや前々会計年度後半の新規出店効果等により、当第3四半期連結累計期間では売上高で前年同期比8.1%増、売上総利益で同5.1%伸ばしました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高282百万円（前年同期比77百万円減少）、営業損失308百万円（前年同期比84百万円悪化）、経常利益9百万円（前年同期比54百万円改善）、四半期純損失1百万円（前年同期比55百万円改善）となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高234百万円（前年同期比24.1%減）、電気工事材群におきましては、売上高1百万円（同9.5%減）、制御機器群におきましては、売上高46百万円（同0.1%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は前年同期比20.9%減の282百万円となり、選別受注販売の徹底を図ったものの、電機事業自体の売上総利益は38百万円にとどまりました。

このような状況において、当社としては、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を引続き継続的に実施する一方、従前にも増して固定費の削減を進め、損益の改善に向け、代行店の協力を得ながら顧客満足度の上昇及び販路の開拓に邁進してまいります。

なお、投資事業につきましては、一昨年7月1日付けで買収した連結子会社である株式会社エスビーオー（SBO）の連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という。）の株式を38.6%保有する形になっており、DWが質店・中古ブランド品売買の最大手である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といい、DW及び大黒屋を総称して「DWグループ」という。）の株式を100%所有していることから、DWグループは当社の持分法適用会社となっており、当第3四半期連結累計期間においては、318百万円の持分法投資収益を計上しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べて128百万円減少し、257百万円となりました。前連結会計年度末と比べると154百万円の減少となっております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、229百万円（前年同累計期間は12百万円の資金増加）となりました。持分法による投資収益318百万円が大きく影響を与えたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、74百万円（前年同累計期間は49百万円の資金増加）となりました。増加はサクラダ・ファンド清算に伴う投資資金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、0百万円（前年同累計期間は259百万円の資金増加）となりました

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

##### ②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業損失及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は16百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前期の営業活動キャッシュ・フロー マイナス192百万円に引続き、当第3四半期累計期間に229百万円の営業活動キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、通期でも営業活動キャッシュ・フローのマイナスが継続するものと思われま

す。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は257百万円ですが、次連結会計年度第2四半期間に資金確保が必要となる予定であります。

そこで当社グループは、以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### ①電機事業部門の再構築

予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

#### ②資本政策実行計画の具体化

前年度におきまして、新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っております。

次年度第2四半期において、株式、新株予約権の発行等直接調達を実施する予定で

あります。当社の成長性に興味をもつ投資家がおりますので資金調達には問題ないと認識しております。

#### ③遊休土地の売却

名古屋の遊休土地の売却を進めるべく外部専門業者との検討をすすめております。

#### ④投資収益の極大化

持分法適用会社DWグループの投資収益は前期312百万円に対し当期は409百万円を予定しております。

#### ⑤新規優良投資事業による収益基盤の拡充

当社は、今後とも高い成長が期待されるアジア、とりわけ香港・中国・台湾の企業家に対して強いネットワークを有しております。今後はこれまで蓄積してきた投資ノウハウを基に、このネットワークを最大限活用し、高成長の続くアジアの企業家との良質な案件を発掘・開発し収益基盤の拡大を図ります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,057	411,707
受取手形及び売掛金	122,502	187,336
商品及び製品	13,728	13,183
仕掛品	32,046	34,118
原材料及び貯蔵品	67,502	65,422
その他	15,656	102,017
貸倒引当金	△283	△75
流動資産合計	508,211	813,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,977	109,577
減価償却累計額	△72,281	△71,398
建物及び構築物(純額)	43,695	38,179
機械装置及び運搬具	128,766	129,657
減価償却累計額	△123,718	△118,221
機械装置及び運搬具(純額)	5,047	11,435
工具、器具及び備品	184,611	183,296
減価償却累計額	△183,187	△182,760
工具、器具及び備品(純額)	1,423	536
土地	23,468	23,468
有形固定資産合計	73,634	73,619
無形固定資産		
その他の施設利用権	5,083	5,519
無形固定資産合計	5,083	5,519
投資その他の資産		
投資有価証券	913,114	600,692
長期滞留債権	199,000	199,147
その他	35,984	37,722
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	934,797	624,260
固定資産合計	1,013,515	703,399
資産合計	1,521,726	1,517,110

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,283	103,699
短期借入金	17,000	17,000
賞与引当金	2,317	1,794
未払金	31,753	27,737
その他	20,489	31,981
流動負債合計	174,844	182,212
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	63,966
資産除去債務	15,124	—
その他	69,994	5,922
固定負債合計	85,119	69,888
負債合計	259,963	252,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,119,000
資本剰余金	1,896,652	1,896,652
利益剰余金	△2,752,193	△2,750,437
自己株式	△1,557	△1,553
株主資本合計	1,261,902	1,263,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△338	1,148
評価・換算差額等合計	△338	1,148
新株予約権	200	200
純資産合計	1,261,763	1,265,010
負債純資産合計	1,521,726	1,517,110

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	360,020	282,062
売上原価	249,464	243,304
売上総利益	110,555	38,758
販売費及び一般管理費	335,134	347,502
営業損失(△)	△224,579	△308,744
営業外収益		
受取利息	81	112
受取配当金	302	332
持分法による投資利益	202,722	318,673
その他	2,740	215
営業外収益合計	205,846	319,334
営業外費用		
支払利息	1,901	1,009
匿名組合投資損失	24,439	—
その他	—	252
営業外費用合計	26,340	1,262
経常利益又は経常損失(△)	△45,073	9,327
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,524	1,794
貸倒引当金戻入額	—	75
特別利益合計	1,524	1,869
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,914
減損損失	2,916	7,394
特別損失合計	2,916	19,309
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,465	△8,112
法人税、住民税及び事業税	9,957	△6,356
法人税等合計	9,957	△6,356
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,423	△1,755
少数株主利益	376	—
四半期純損失(△)	△56,800	△1,755



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	134,005	98,152
売上原価	103,028	86,621
売上総利益	30,977	11,530
販売費及び一般管理費	89,342	107,917
営業損失(△)	△58,365	△96,387
営業外収益		
受取利息	44	26
受取配当金	18	7
持分法による投資利益	121,838	116,200
その他	—	18
営業外収益合計	121,901	116,252
営業外費用		
支払利息	1,272	319
匿名組合投資損失	848	—
その他	912	—
営業外費用合計	3,034	319
経常利益	60,502	19,544
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	65,811	—
特別利益合計	65,811	—
特別損失		
減損損失	609	1,220
特別損失合計	609	1,220
税金等調整前四半期純利益	125,703	18,324
法人税、住民税及び事業税	—	639
法人税等調整額	△4,192	—
法人税等合計	△4,192	639
少数株主損益調整前四半期純利益	129,895	17,685
少数株主利益	126	—
四半期純利益	129,769	17,685

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,465	△8,112
減価償却費	3,126	8,134
減損損失	2,916	7,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△765	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,721	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,851	—
受取利息及び受取配当金	△383	△445
雑収入	—	△215
雑損失	—	56
支払利息	1,901	1,009
匿名組合投資損益(△は益)	23,590	—
株式交付費	—	195
持分法による投資損益(△は益)	△202,722	△318,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,914
売上債権の増減額(△は増加)	△11,888	64,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,026	△553
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,176	△416
未払金の増減額(△は減少)	3,104	4,179
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△60,710	△1,071
その他の固定資産の増減額(△は増加)	327,943	6,480
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,171	74,518
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△78,308
小計	22,819	△228,175
利息及び配当金の受取額	302	375
利息の支払額	△294	△220
法人税等の支払額	△10,575	△1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,252	△229,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,961	△12,638
投資有価証券の売却による収入	81,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	87,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,038	74,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	250,000	—
新株予約権の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△15	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,984	△3

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,274	△154,649
現金及び現金同等物の期首残高	36,902	411,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,949	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,127	257,057

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔前第3四半連結累計期間〕

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電機事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	356,835	3,185	360,020	—	360,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	356,835	3,185	360,020	—	360,020
営業利益又は営業損失(△)	△288,214	63,635	△224,579	—	△224,579

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機事業	産業用照明器具・電気工事材・制御機器
投資事業	有価証券の保有及び運用

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

前第3四半期連結累計期間は海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔当第3四半連結累計期間〕

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電機事業をベースに商品の製造・販売を主体とする事業活動と、事業再生投資を主な内容とする事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「電機事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電機事業」は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売をしております。「投資事業」は、事業再生投資を行っております。

- ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,062	—	282,062	—	282,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	282,062	—	282,062	—	282,062
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△6,424	△5,741	△12,166	△296,578	△308,744

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△296,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (7) 上場再審査の可能性に関するリスク

当社の連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社が38.6%の株式を保有し、当社持分法適用会社となっている株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という）の平成22年12月27日付開催の株主総会にて自己株取得枠の設定に関する議案が承認されました。今後、平成23年4月30日迄にDWの取締役会の決議により、公告を経てDW株主よりの申込・譲受が行われる可能性があります。この場合、DWの自己株式の取得株数によっては、DWは当社の連結対象子会社となる可能性があります。株式会社東京証券取引所には「不適當な合併等」の規定があり、当該行為がこれに抵触した場合は、上場会社の実質的存続性についての審査・確認を受けることとなります。この実質的存続性審査の結果、同取引所により当社が実質的な存続会社でないと判断された場合には、一定の猶予期間内に同取引所の上場再審査を受けることになり、更に新規上場審査の基準に準じた基準に適合しない場合は、当社株式は整理銘柄に指定され、一定期間を経て上場廃止となる可能性があります。